

私立大学情報教育協会
平成 29 年度第 2 回法律学教育 FD/ICT 活用研究委員会議事概要

- I. 日時 平成 29 年 10 月 29 日 (日) 13:00~14:30
II. 場所 公益社団法人 私立大学情報教育協会事務局
III. 出席者 加賀山委員長、高嵩委員、中村委員、吉野委員 (スカイプ) 笠原トバ イー
井端事務局長、森下、中村

IV. 資料

- ① 法政策フォーラム型授業モデルの詳細設計検討項目の整理 (メモ)
- ② 資料②「Glexa(グレクサ)」資料
- ③ 法学系分野「法政策フォーラム型授業の運用」中村委員

V. 議事概要

1. 本日の検討課題

事務局から以下の(1)~(3)の順に、本日の検討課題案が提示された

(1) 前回の委員会における議論の確認

事務局より、資料① (フォーラム型授業モデルの詳細設計検討項目の整理) をもとに、前回の内容が確認され、資料①の「2 授業の体制、方法」資料③ 法学系分野「法政策フォーラム型授業の運用」について検討した。

(2) 検討内容

資料①の「2 フォーラム型授業の整備・体制方法」の③「環境整備」について拠点を大学に置くとして、どのように運営体制を確立していくかが課題であるが、医療系のフォーラム型授業実験小委員会では、資料②「Glexa(グレクサ)」を利用した実験が検討されていることが紹介された。 ※「Glexa(グレクサ)」はクラウド形式で使用できパソコンや、スマートフォンで利用できるシステム。

(3) 授業の進め方について

- ① テーマ設定については現在のテーマ候補 (案) が適切である。
- ② 情報提供者の選定が必要
- ③ ネットを活用した学修方法の進め方を詰めることが特に重要

2. 本日の検討

(1) 資料③法学系分野「法政策フォーラム型授業の運用について

- ・ 中村委員から、神奈川大学 (法学部基礎演習) で大学としてこのような授業を実施できる基盤があることが資料③で説明された。
- ・ 高嵩委員からも、学部の 1 回生配当の小集団授業で資料③に沿ったゼミを行うことが可能なこと。ただし、シラバスに記載する必要があるので早めの方針を決め、対応することが必要であることが説明された。

(2) 「法政策フォーラム型授業の運用」についての主な意見

- ・ 資料③の「講義」は「演習」に変更するほうがよい。これら以外の点については、適切であり、来年度、法律学でフォーラム型授業を実験的に行う場合、この (案) に沿って授業を組み立てることとし、表現等を修正した。(決定事項)。
※ 修正した「法政策フォーラム型授業の運用」を別紙添付
- ・ 事務局より、それぞれの大学・教員で継続的に実施できるようなシステム構築が必要との指摘がなされた。
- ・ 医療の委員会で使う予定の Glexa を法律学でも使用できないか。来年度の実験で医療系以外にも、文系・社会系の取り組みがあってもよいのではないかと意見が出された。

- ・ NHK のドクターX のように「ナマの事実から、専門知識、技術へ」の推論能力を慣用する教育こそ必要であり、社会（企業）から期待される課題解決能力を付けるにはこのような授業が必要。
- ・ 教える側もまたバイアスや無知にとらわれている。これにどのように気づき、どのように対応するか。
- ・ 最適解を導くための訓練、最適解は何かの判断基準を見いだす教育が求められている。
- ・ 私情協で環境が用意できれば、実施しやすいので、法律学でも来年度 Glexa が使えるかどうかを確認する。

(3) 「法政策フォーラム型授業」についての主な意見

- ・ この授業での教員の関わり方は基本的にアドバイザーに徹するが、教員だけで対応できない部分は大学院生による補助が望ましい。
- ・ 授業運営について私情協で教員マニュアルを作成し、配布してはどうか。
- ・ 各分野の専門家、活動家にどのように協力していただくか。委員会で候補を斡旋するシステムなども考えられる。
- ・ 資料③の授業案フェーズ1～3を何週間でこなすかは、テーマや議論の経過によって異なるので固定化する必要はない。
- ・ 学修の目的、学修成果の目標、この授業で目指すものを明確に掲げるべきである。例えば目的として、最高裁判事の国民審査を国民がきちんと実施できる能力を目標とし、形骸化している○か×をつける判断、その理由を明確に説明できること等が考えられる。
- ・ クリティカルシンキング、自分の考えを持ち、批判的判断ができ、明快に他者に説明できる力、論理構成力を目標にする。
- ・ このような力、学修成果の到達目標に明示し、主体的に学ぶ意欲のある学生の参加を促すようにしたい。
- ・ 従来の条文、解釈、判例そして事実ではなく最初に事実をぶつけ、事実から何ができるかを学生に考えさせることは大きな教育改革であると思う。
- ・ 私情協としては、委員会で授業のアイデアを出し、できる先生に実験してもらい、その体験情報を委員会に報告していただくことで内容を深めて行きたい。
- ・ 次回もう少し詳細な設計をフィックスして実際に学生に呼びかけるイメージまで作りたい。
- ・ 授業のアイデアを出し、できる先生に実験してもらうことは理想だが、現実的には可能性は低い。委員の中でまず実験（トライアル）を行うべきである。
- ・ 医療系が来年やるなら、法律も来年度に実験授業（トライアル）を行うべきである。
- ・ シラバスに明記すれば来年度の授業で実施することに問題はない。
- ・ 少人数のゼミより大人数のほうが多様な学生の意見がありむしろ成功する。今まで会議室形式で実施した授業の反省点を含めて取りまとめて提供することは可能。
- ・ テーマや学修目標は、マニュアルに取り込んで多様化すべき。
- ・ 次年度に実験（トライアル）を行うためにも次回の委員会で次回もう少し詳細な設計、条件設定などを検討したい。
- ・ とりあえず本委員会として、来年度4月から実験的に授業に取り込む方向で検討する。

3. 次回の委員会

12月23日 対話集会の前（10：30～12：00）に実施し
委員会後に早稲田大学に移動し対話集会を行う。

法学分野「法政策フォーラム型授業の運用」



課題解決の最終案を発信

※ 一つの課題に対する実時間、コマ数、Phase数などはテーマ、議論の内容に応じて柔軟に設計する。